

役場庁舎、支所、出張所、公立
宇出津総合病院、議会庁舎窓口
に東北地方太平洋沖地震の義援
金募金箱を設置しました。能都
庁舎窓口では休日も設置します。
被災者支援のために、皆さんの
ご協力をお願いします。

『頑張れ東北』

東北地方太平洋沖地震
義援金募金箱

東北地方太平洋沖地震のお見舞い

3月11日、東北地方三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0の地震が発生しました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災されました皆さんとご家族に対しまして、心からお見舞い申し上げます。また、行方不明者の捜索、避難者の救護・救援に全力を挙げられている関係者の皆さんに改めて敬意を表します。

我が国観測史上最大規模となる今回の地震により、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波が発生しました。能登半島沿岸にも津波注意報が発令され、防災無線や有線テレビで海岸線地区の皆さんに注意喚起の広報を実施いたしました。

住民の皆さんにおかれましては、今回の地震を機に、津波発生時の避難経路や避難場所、災害時に対する日常からの心構えを再点検していただくようお願いいたします。

最後に、被災された地域の一日も早い復旧・復興をお祈りいたしますとともに、能登町としてもできるだけ人的・物的支援や義援金の呼びかけなどを行ってまいりますので、皆さんのご協力をお願いいたします。

能登町長
持木 一茂

平成23年度

施政方針

第1回町議会定例会より抜粋

能

登町創生期とも言える6年間を終え、本年は次のステップである成長期、成熟期へ進む初年度と位置づけています。

町民の皆さまと知恵を出し合いながら、更に一歩前、一段上へ進むべく、生活環境・教育環境の整備、土地の有効利用など、町民の皆さまにとっての福祉の向上になるものは何かを常に考え、取り組むべき施策に「生きた投資」を行います。

町民の皆さまとのきずなをより固くし、協働で町づくりを進めたいと考えています。

危機的だった財政状況は町民や議会の皆さまのご理解の下で行った集中財政改革期間を経て、改善されつつあります。

しかし、2月に公表された平成22年度国勢調査速報集計結果による能登町の人口は1万9575人。5年前と比べ2217人の減となり、減少率は県下最大の10・17%となっております。

います。

人口の減少によって、当町の歳入基盤への悪い影響が懸念されますし、急激な少子化や高齢化、景気雇用情勢の悪化は、社会保障関係経費を増大させることとなります。

今後も財源の確保と持続可能な財政基盤の確立を図るべく、行政運営の更なる合理化を進め、地域に必要なサービスを実に提供できるよう、国の動向をしっかりと見極め細心の注意を図ってまいります。

平成23年度予算編成方針と 財政規模

平成23年度の予算編成では、歳出で能都中学校改築事業や能都地区有線テレビ伝送路整備など大型プロジェクトが予定され、今後も公債費が高い水準で推移することや、高齢者増による社会保障関係経費の増加が予想されます。

歳入面では、普通交付税で国

勢調査の人口減による影響があることや、事業仕分けの反映など地方財政に与える影響が不透明な部分もありましたが、結果的には一般財源の確保が見込まれることになりました。

予算編成では、可能な限り経常経費の削減を図りながら施策の見直しを行い、町民生活への関連性が高く緊急性のある事業を優先し、将来の発展に必要な事業に積極的に取り組むことを基本方針としました。

平成23年度当初予算の規模は、一般会計が前年度当初予算対比10・9%増の147億8100万円、特別会計予算の総額は17%増の83億1972万3千円、企業会計予算の総額は、3・1%増の32億2621万5千円となり、全会計を合わせた予算総額は11・7%増の263億2693万8千円となっております。

潤いある暮らしを支える 快適なまちづくり

町民の暮らしを支えるまちづくり事業として、「生活交通対策事業」では、地域住民の足

次のステップに向けて、
取り組むべき施策に「生きた投資」を――

を守る観点から路線バス運営費の補助金や能登有料道路通行料金軽減対策補助金を確保したほか、バス待合所整備費補助金を追加しました。

さらに、地域の実情に合わせて更なる効率的かつ効果的な地域交通体系を検討するため「乗り合いタクシーの実証運行経費」を計上し、効率的な交通対策を進めます。

「防災行政告知施設整備事業」では、能都地区の告知施設整備費を計上しました。町内会単位のきめ細かな告知や録音放送、能登町内加入者間の無料電話が可能になるなど、サービス内容の統一を図ります。

道路橋梁関係では、住民生活に密着した13路線の改良費を新規に計上したほか、4路線の整備を継続。昨年に引き続き実施する「新町通り線整備事業」では、梶川橋の架け替え工事を予定しています。

「まちづくり交付金事業」では、旧宇出津駅前の能都共同福祉会館横の南北道路新設事業費を計上したほか、宇出津62号線の消雪装置設置工事を計上しました。

の鮮魚箱張り付けシール作成費に対する助成を計上したほか、漁船の機関換装に対する融資資金の利子補給について増額計上しました。

「商工観光事業」では、新たな地域振興事業として、奥能登4市町で行政、商工会、観光物産関連団体が連携し「別所岳」サービスエリアで観光情報の提供や地域特産品などの展示販売を行うための負担金を計

「公営住宅整備事業」は、鶴川駅前団地結露対策事業や新たに梅の木団地で2棟の除却解体経費や外構整備費を計上したほか、城野住宅1棟2戸の新築経費を計上しました。

除雪対策は、近年の大雪を考慮し、除雪ドーザーの購入と除雪業務委託で固定費の強化を図り、稼働費を含めた所要経費を増額計上しています。

消防設備では、水難救助用品や耐震性防火水槽の整備、高規格救急車1台の更新のほか、宇出津第2分団の消防ポンプ自動車を整備を行います。

松波市街地の豪雨時の浸水を防止するため、浸水対策管路整備を公共下水道事業特別会計において継続計上し、本年度の完成を予定しています。

地の恵みを糧とする 活力あるまちづくり

企業の雇用情勢が不安定であり、非正規労働者や中高年齢者などに対する雇用・就業機会は依然厳しい状況にあります。

生活安定のための雇用支援として、町の臨時職員の雇用をはじめ、民間企業などに委託して

上したほか、能登町PR事業として、金沢をターゲットにした出向宣伝や「能登はやさしやCM事業」などを行います。

「海洋深層水振興事業」では、「しおサミット」の開催経費や海洋深層水を活用した畜養施設整備費を計上しました。

イベントでは、引き続き地域住民協働で行う「灯り回廊事業」、四季をおして能登町の体験・味わいなどを五感で感じ

能都地区の告知施設をリニューアル きめ細かい告知と町内無料電話が可能に

一時的な雇用機会の創出を図る「緊急雇用創出事業」を増額し継続計上しました。

地域の実情にに応じ、地域求職者などを雇い入れて雇用機会を創出する企業に対し、その取り組みを支援する「ふるさと雇用再生特別基金事業」も継続して予算化を行っています。

「農業総務費」は、国連食糧農業機関が認定する「世界農業遺産ジラス」に、羽咋市以北4市4町で構成する「能登の里山里海」が登録申請されています。

これは、現在も営まれている農業活動と、その基盤となる生物多様性を「遺産」として次世代への継承を目指すもので、登録されることで、里山里海保全に向けた国際的ネットワークの構築や、観光客の誘客促進が期待できます。遺産登録を前提に能登の里山里海発信事業への負担金を新たに計上しています。

また、能登町の農林水産物の鮮度を生かした食材提供の可能性調査などを実施する開発調査研究事業や有害鳥獣駆除防除への補助金を計上しています。

「農業振興対策事業」では、奥能登の農山漁村の活性化策と

して、都市部の子どもたちを対象とした交流受入事業への助成、遊休農地有効利用促進事業として耕作放棄地を活用した振興作物産地拡大や施設整備に対する助成を計上しています。

地場産業の育成を図るため、ブルーベリーの加工販売業務支援費をはじめ、クロマルハナバチ飼育事業では、試験飼育期間を経て、更なる商品化率向上を図るため生産事業補助金を計上しました。

農業基盤整備は、経営の安定化を進めるため「農村振興総合整備事業」をはじめ、「県営老朽ため池整備事業」、「県営中山間地域総合整備事業」、「県営畑地帯総合整備事業」を引き続き実施して、区画整理、集落道の整備、防火水槽の整備、ため池の整備、畑地帯への水源確保のためにパイプラインの整備などを行います。

「林道整備事業」では、3路線の開設舗装事業を引き続き行います。

水産業では、新たに「水産業活性化促進事業」として、鮮度保持を図る鮮魚用コンテナ整備やブランド促進対策とし

るイベント「地域づくり総合支援事業」への補助金を計上し交流人口の拡大を目指します。

健やかでやすらぎのある まちづくり

「障害者福祉事業」では、成年後見人制度における諸経費と

新たに身体障害者への医療・介護・就労などの生活相談窓口として青山彩光苑穴水ライフサポートセンターへの委託料を計上しました。

能登町の明日を担う子どもたちの健全育成のため、引き続き中学生までを対象とした「子ども

施政方針



も医療費給付事業」や「子ども手当給付事業」についても継続計上します。

「予防接種事業」では、新たに小児肺炎球菌ワクチン接種に対する助成を計上しました。新型インフルエンザワクチン、ヒブワクチン、子宮頸がんワクチン接種についても、引き続き計上しています。

「母子保健推進事業」は、不育治療支援事業を継続し、特定不妊治療支援事業の限度額を改正して助成を拡大します。

「次世代育成支援対策事業」として、児童虐待防止のために養育者のケアを行う「ハイリスク母子グループ支援事業」、言語や精神面の発達に障害がある幼児や保護者に助言を行う「療育相談事業」を計上しました。

「がん検診事業」では、早期発見・早期治療による死亡率の抑制を図るため、引き続き祝

日・休日や夜間検診など、町民が受診しやすい環境づくりに配慮し、受診率の向上を図ります。

「病院費」では、地域医療を確保し医療機能の強化や医師・看護師確保などの課題に対応するため地域医療対策基金への積立金を計上しました。看護師等修学資金貸付金に対し助成するほか、病院個室トイレ設置工事や医療機器の更新など繰出基準に基づく財政支援を行います。

創造性と元気あふれるまちづくり

育英事業では、景気低迷と子どもを持つ世帯の雇用や所得環境の変化に対応するため奨学資金基金へ積立金を計上したほか、障害がある児童生徒に学校生活上の介護や学習活動上の支援などを行う特別支援員を増員配置します。

小学校教育振興費は、学力向

上対策として基礎学力調査費や指導力向上を図るための研究モデル事業費を計上したほか、新学習指導要領に対応した教科書改訂に基づく教材備品の購入費を追加。学校統合に伴うスクールバス整備費も計上しました。

通学費助成では、保護者負担の軽減を図るため、距離要件を廃止してバス通学定期購入者全員を対象とする見直しを行い、助成額を増額します。

新たに千葉県流山市との小生交流事業を追加したほか、宮崎県小林市との中学生交流事業や外国語指導助手招致事業、各種大会への助成も行います。

「学校建設費」で能都中学校改築事業の工事費を予算化し、教育環境の充実を図ります。能登高校に対する支援では、通学バスの運行支援を拡充します。

「社会教育費」では、「満天星」のプラネタリウム更新経費をは

地域医療を守るために基金を積み立て 医師・看護師確保などの課題に対応

じめ、公民館バスの更新費用を計上しました。

「文化財保護費」は、真脇遺跡整備事業で環状木柱列復元工事費などを引き続き計上し、本年の完成を予定しています。

「スポーツ大会補助事業」では、猿鬼歩こう走ろう健康大会が25周年を迎えることから、記念大会として所要経費を計上したほか、本年秋に開催が予定されているマスターズ2011石川ソフトテニス大会のために、藤波テニスコートの改修経費を計上しました。

豊かな自然を守り 活かすまちづくり

「墓地公園管理費」として、墓地公園の拡張工事費を計上し、4㎡から5㎡のものを1000区画整備します。

「中山間地域直接支払い交付事業」では、面積要件の緩和に伴う対象面積の増加で交付金を増額計上しました。

環境保全対策として、グリーンカーテン設置費用や木質ペレットストーブの設置助成なども計上しています。

「森林整備地域活動支援交付

金事業」、「松くい虫対策防除事業」、「農地・水・環境保全向上対策事業」なども引き続き事業を進めます。

住民が連携・交流するまちづくり

能登町民の一体醸成を図るため「能登町音頭」の制作費用を計上したほか、赤崎集会所整備事業費を計上しました。

「企画調整費」は、住民主体のまちづくり活動を支援し、更なる活性化を図るため、公益信託能登町エンデバーファンド21への出損金を計上しています。

「地域振興費」では、新たに「地域再生人材大学連合サミットin能登」の開催や能登における地域課題調査研究、地域課題ゼミナールの開催などを行う「能登キャンパス構想事業」への助成を計上しました。

昨年引き続き、都会から若者や大学生、研究者を能登に呼び寄せ、調査研究活動や里山里海保全活動を通じ交流を進める「里山里海アクティビティ」をはじめ「自然体験指導者講習会」、「奥能登ウエルカムプロジェクト事業」や小学生を対象と

した「自然体験学習ツアー」への助成、「地域再生事業」を予定しています。

そのほか、地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担額を計上したほか、行政システムの経費削減を目的に、奥能登広域圏市町が共同でシステム統合を進めるための所要経費を奥能登広域圏事務組合の負担金に計上しました。

町民の一体感を醸成するため 『能登町音頭』を制作

高度通信網の整備では、有線テレビの能都地区再整備事業費を計上し、インターネットサービスの加入促進にも努めます。

今後とも、町民の皆さまと共に、能登町発展のため未来の町づくりを見据えた取り組みにまい進する所存ですので、ご理解とご協力をよろしくお願いたします。